

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日

株式会社ダイエー

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1)株式の総数等	7
(2)新株予約権等の状況	9
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4)ライツプランの内容	9
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6)大株主の状況	10
(7)議決権の状況	11
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1)四半期連結貸借対照表	14
(2)四半期連結損益計算書	16
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
【会社名】	株式会社ダイエー
【英訳名】	The Daiei, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑原 道夫
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1
【電話番号】	(078)302-5001(直通)
【事務連絡者氏名】	総務人事本部 総務部長 柴 義昭
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
【電話番号】	(03)6388-7335(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務経理本部長 白石 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (百万円)	460,378	431,374	232,997	220,972	905,495
経常損失(△) (百万円)	△4,459	△698	△3,525	△1,126	△4,714
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△4,536	△1,623	△3,284	△1,873	△11,885
純資産額 (百万円)	—	—	162,006	151,800	154,040
総資産額 (百万円)	—	—	447,789	413,751	433,161
1株当たり純資産額 (円)	—	—	814.51	763.20	774.46
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△) (円)	△22.82	△8.16	△16.51	△9.42	△59.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	36.2	36.7	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,538	437	—	—	7,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,113	2,086	—	—	△2,860
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,605	△9,728	—	—	△16,937
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	—	—	45,511	41,066	48,271
従業員数 (人)	—	—	10,268	9,621	9,918

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 単位未満の表示については、四捨五入としております。

3. 売上高には、消費税等を含めておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	9,621 (28,766)
---------	----------------

(注)従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの当第2四半期連結会計期間の平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	5,759 (18,463)
---------	----------------

(注)従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの当第2四半期会計期間の平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	233,915	94.6
不動産事業	3,219	83.5
計	237,134	94.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日～平成22年8月31日)におけるわが国の経済は、政府の経済対策により一部で回復の兆しが見えるものの、雇用、所得環境の低迷や為替の円高基調の進行等による先行き不透明感が続いております。小売業界におきましても経済情勢に加え、業種、業態を越えた企業間競争が激化する等、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、「光り輝くダイエーの復活」に向けて、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向として、当連結会計年度から平成24年度までの「ダイエーグループ中期経営計画-Brilliant Daiei 55-」を策定いたしました。当連結会計年度につきましては、次連結会計年度以降の拡大再生産に向けた基盤確立の期間と位置付け、既存事業の損益分岐点の引き下げによる体質改善に取り組んでおります。

小売事業につきましては、引き続きお客様にご満足いただける売場の実現に向けた品揃え、品質及びサービスの向上と店舗運営の効率改善との両立に取り組んでおります。

世の中のトレンドや家計消費支出の動向、お客様の生活様式の変化に対応した売場を構築するために、インナーウェア及びサイクル等の市場で伸長している商品群の取り扱いを積極的に拡大する一方、前年の家計消費支出や当社の品群別売上の動向を集約したデータを活用することで、社会催事、地域催事に合わせた商品展開をダイナミックかつ早期に実現する取り組みを推進してまいりました。さらに、店舗の立地に合わせてウォーキングや子育て等の生活シーン毎のテーマで括った売場展開をグループ全体で実施したほか、当社子会社間において相互に商品供給を行った売場の展開を実施しており、お客様からご好評いただいております。

また、ネットスーパーの実施店舗を10店舗に拡大することでお客様の利便性向上や販売機会の拡大に取り組んだほか、第1四半期よりプリペイド式ギフトカードを専用ラックで販売する「ギフトカードモール」の取り扱いを開始し、当第2四半期より取り扱い店舗と取り扱いカードを拡大することで、お客様に新たなサービスの提案を行っております。

販売促進企画につきましては、引き続き「木曜の市」、「日曜の市」の内容の充実や「OMCご優待デー」の毎週恒例実施等を行う一方で、新たに月曜日と火曜日に生鮮食品における地場商材の強化を軸とした「生鮮市」の恒例開催を行いました。これらの恒例企画以外にも「野菜大放しセール」、「円高還元セール」等の家計応援企画や、当社に入店している全国約2,500のテナントと連携した全館販売促進企画を実施する等、お客様にお求めやすい価格で商品をご提供する取り組みを推し進めてまいりました。

さらに、開発商品を中心とした原価低減や高値入商品の売上構成比拡大等により、引き続き荒利益率の改善に取り組んでまいりました。また、地域単位での管理機能強化を目的に組織と人員配置を見直すことで、店舗の営業力強化と個店のばらつき是正を推し進めてまいりました。

一方で、店舗の業態別に定義した作業基準とオペレーションの見直しによって、品切れやレジ混雑といった売場の不具合を改善しつつ、最適な経費構造で店舗運営できる体制の確立を推進しております。当社におきましては、第1四半期に全国4つの営業本部に新設した「業務改革推進チーム」を中心に、店舗における商品補充、清掃等の定型業務の横断化や集中化を推進することで人時生産性の改善を図ると共に効率的な売場運営の実現に取り組んでまいりました。また、不動産コスト及び環境負荷低減を目的とした省エネルギー設備の導入による水道光熱費の低減や営繕コストの適正化を推進することで、店舗運営に係るコスト低減に取り組んでまいりました。

このほか、従来各店舗で対応していた電話交換業務のイオングループのコールセンターへの業務委託を拡大いたしました。これによってお客様から承ったご意見、ご要望を集約し、よりスピーディーに売場へ反映できる仕組みの構築を図ると同時に、後方業務の効率化を推進してまいりました。コールセンターの導入は当第2四半期末で完了しており、129店舗で活用しております。

既存店舗の活性化につきましては、当社で1店舗、食品ディスカウントストアを展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エーで1店舗の改装をいたしました。不採算店舗及び老朽化店舗の閉鎖につきましては、当社で4店舗、子会社で21店舗実施いたしました。

グループ事業の構造改革につきましては、百貨店業を営む株式会社中合の100%子会社化及び債務超過解消を実施し、財務体質の改善を図りました。また、靴販売業を営む株式会社コルドバにおきましては、平成23年2月28日までに全店の営業を終了し解散することを決定いたしました。今後は当社におきまして靴売場の展開をすることにより、靴の販売力強化を図ってまいります。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおきまして、既存店舗の改装を実施する等、テナントの入れ替えや新規導入に取り組む、収益力の強化に努めてまいりました。

これらの施策の実行に加え、「ダイエーグループ中期経営計画-Brilliant Daiei 55-」に定める各戦略実現のスピードを上げるために、スーパーマーケット業態におけるローコストオペレーションのさらなる精度向上の実現を目的とした「SM業態改革タスク」、関東で展開しているディスカウント業態の他地域での拡大を目的とした「DS事業拡大検討タスク」を組成いたしました。また、国際財務報告基準導入や連結経営のさらなる強化を視野にいたした経営管理システムの改編を目的とした「マネジメント・システム改革プロジェクト」を組成しており、第3四半期以降、各戦略を集中的に遂行する体制を整備いたしております。

当第2四半期連結会計期間における連結業績につきましては、営業収益は前連結会計年度に不採算店舗の閉鎖等を実施したこともあり、前年同四半期に比べ140億円減収の2,371億円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

営業損益につきましては、営業収益が前年同四半期を下回ったものの開発商品の販売拡大や原価低減施策を押し進めたことによる荒利益率の改善に加え、業務の効率化による生産性改善、前連結会計年度に取得した環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」に基づく省エネルギー設備の導入拡大等の取り組みにより販売費及び一般管理費の低減が実現し、前年同四半期に比べ23億円改善の3億円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、営業損益が前年同四半期に比べ23億円改善したことに加え、有利子負債の減少による支払利息の減少等により、前年同四半期に比べ24億円改善の11億円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、経常損益が改善したこと等により前年同四半期に比べ14億円改善の19億円の四半期純損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、曜日回りの影響による現金及び預金の減少や差入保証金の返還を受けたこと等による固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ194億円減少し、1,138億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、差入保証金の返還を受けたこと等による借入金の返済を行ったこと等により、前連結会計年度末と比べ172億円減少し、2,620億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失を16億円計上したこと等により、前連結会計年度末と比べ22億円減少し、1,518億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、第1四半期連結会計期間末より4億円減少し、411億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は20億円となりました。前年同四半期連結会計期間は139億円の資金の減少であり、当第2四半期連結会計期間が20億円の資金の増加となったのは、仕入債務の増減額が76億円増加したことや預り金の増減額が62億円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、得られた資金は11億円となりました。前年同四半期連結会計期間は43億円の資金の減少であり、当第2四半期連結会計期間が11億円の資金の増加となったのは、有形固定資産の取得による支出が11億円減少したことや無形固定資産の取得による支出が17億円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は34億円となりました。前年同四半期連結会計期間は49億円の資金の減少であり、当第2四半期連結会計期間が34億円の資金の減少となったのは、長期借入金の返済による支出が16億円減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、改修等について、一部計画の見直しを行っております。

なお、当第2四半期連結会計期間の設備投資は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	当連結会計年 度投資予定額 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 投資額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
小売事業	17,300	2,466	施設のメンテナンス、既存店舗の改装等	主に自己資金
不動産事業	700	136	既存システムの入替、既存店舗の改装等	〃
計	18,000	2,602		

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	307,000,000

(注) 当社定款第6条に次のとおり規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、3億700万株とし、当社の普通株式及び甲種類株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ2億700万株及び1億株とする。」

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	122,597,537	122,597,537	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
甲種類株式	76,441,250	76,441,250	—	(注)1. 2. 3. 4
計	199,038,787	199,038,787	—	—

(注) 1. 普通株式及び甲種類株式の単元株式数は50株であります。

2. 甲種類株式のうち53,191,450株は、現物出資(借入金の株式化 400億円)によって発行されております。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

4. 甲種類株式の内容は次のとおりであります。

名称	甲種類株式
剰余金の配当	剰余金の配当を行わない。但し、資本金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する資本金の額の全部若しくは一部を準備金とするときは、準備金とする額を除く。)を超えない部分の配当、準備金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する準備金の額の全部若しくは一部を資本金とするときは、資本金とする額を除く。)を超えない部分の剰余金の配当、当社がする吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当はこの限りではない。
残余財産の分配	普通株式1株につき金1,000円を分配後、残余する財産があるときは、普通株主及び甲種類株主に対し、同順位にて同種類の残余財産の分配を行う。
議決権	議決権を有する。

普通株式の取得請求権	取得請求期間	平成19年5月10日以降いつでも。
	取得価額	普通株式1株当たり752円とする。
	取得価額の調整	<p>(1) 甲種類株式発行の日の翌日以後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額は、下記の算式(以下「取得価額調整式」という。)により計算される取得価額に調整される。また、調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>取得価額調整式</p> $\text{調整後取得価額} = \frac{\text{調整前取得価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}} \right)}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>① 下記(2)②に定める時価を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は処分する場合(ただし、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の取得又は行使による場合、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に普通株式の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く)。</p> <p>調整後の取得価額は、払込みの翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降若しくは普通株主に基準日を定めずに普通株式の無償割当てをする場合はその効力発生日以降これを適用する。</p> <p>② 下記(2)②に定める時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合(ただし、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは新株予約権の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く。))。</p> <p>調整後の取得価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込(新株予約権が無償にて発行される場合は割当日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(2) ① 取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>② 取得価額調整式に使用する時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の終値の平均値(その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げた数。)とする。なお、上記45取引日の間に当該取得価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後取得価額は、上記(1)に準じて調整される。</p> <p>③ 取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、又は基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数から、当該日における当会社の有する当会社普通株式数を控除した数とする。</p>

普通株式の取得請求権	取得価額の調整	(3) 取得価額調整式により算出された調整後の取得価額と調整前の取得価額との差額が1円未満にとどまる限りは、取得価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の取得価額にそのつど算入する。 (4) 上記(1)の算式による取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取得価額は当社の取締役会が適当と判断する取得価額に変更される。 ① 合併、株式交換、株式移転、会社分割又は資本金の額の減少のために取得価額の調整を必要とするとき。 ② その他当会社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。 ③ 取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出にあたり使用すべき時価につき他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
	取得と引換えに交付すべき普通株式数	甲種類株式の取得と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。 取得と引換えに交付すべき普通株式数 = $\frac{\text{甲種類株主が取得請求のために提出した甲種類株式の払込金額総額}}{\text{取得価額}}$
株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等		当社は、株式の併合又は分割を行うときは、普通株式及び甲種類株式ごとに、同時に同一の比率でこれを行う。当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、甲種類株主には、甲種類株式又は甲種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与えるものとする。
強制取得条項		なし

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	199,038	—	56,517	—	56,014

(6) 【大株主の状況】

普通株式及び甲種類株式合計の所有株式数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	39,504	19.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	36,650	18.41
丸紅リテールインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	19,903	10.00
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CL IENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH- 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	9,919	4.98
RBC DEXIA INVESTO R SERVICES TRUST, LONDON-CLIENTS AC COUNT(常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STRE ET, LONDON, EC4V 4DE, U NITED KINGDOM(東京都千代田区 永田町二丁目11番1号 山王パークタワービル21階)	6,491	3.26
THE BANK OF NEW YO RK, TREATY JASDEC ACCOUNT(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUN STLAAN, 1040 BRUSSELS, B ELGIUM(東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号 決済事業部)	5,086	2.56
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王 パークタワー	3,046	1.53
THE CHASE MANHATT AN BANK, N. A. LON DON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEM AN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島 四丁目16番13号)	2,913	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,898	1.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,852	0.93
計	—	128,267	64.44

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. ラッファー・エル・エル・ピーより、平成22年7月8日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	提出日	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ラッファー・エル・エル・ピー	80 Victoria Street, London SW1E 5JL, U. K.	平成22年7月1日	平成22年7月8日	14,142	7.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,201,250	2,444,024	同上(注)1. 2
	甲種類株式 76,441,250	1,528,825	(注)3
単元未満株式	普通株式 234,687	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)1
発行済株式総数	199,038,787	—	—
総株主の議決権	—	3,972,849	—

(注)1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に1,350株(議決権27個)、「単元未満株式」の普通株式に15株それぞれ含まれております。

- 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が50株含まれております。ただし、これらの株式に係る議決権の個数(1個)は、上記の「議決権の数」欄に含まれておりません。
- 「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ②発行済株式」の注記に記載のとおりであります。
- 普通株式及び甲種類株式の単元株式数は50株であります。

②【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイエー(注)	神戸市中央区港島中町四丁目1番1	161,600	—	161,600	0.13
計	—	161,600	—	161,600	0.13

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が50株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月
最高(円)	409	498	451	433	455	418
最低(円)	287	392	375	354	352	311

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	商品グループ長 兼 MD改革プロジェクトリーダー	取締役 専務執行役員	商品グループ長	山崎 康司	平成22年9月11日

(ご参考)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	商品グループ副グループ長 兼 S M業態改革タスクリーダー	常務執行役員	商品グループ副グループ長 兼 M D改革プロジェクトリーダー	向井 穰	平成22年9月11日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,082	48,291
受取手形及び売掛金	2,838	2,980
商品及び製品	43,238	44,674
未収入金	17,796	17,748
その他	15,767	16,137
貸倒引当金	△267	△349
流動資産合計	120,454	129,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,070	50,288
土地	94,981	97,201
その他（純額）	15,666	15,571
有形固定資産合計	※ 159,717	※ 163,060
無形固定資産	11,719	11,932
投資その他の資産		
投資有価証券	8,068	8,705
差入保証金	112,358	118,618
その他	30,299	30,889
貸倒引当金	△28,864	△29,524
投資その他の資産合計	121,861	128,688
固定資産合計	293,297	303,680
資産合計	413,751	433,161

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,186	65,293
1年内返済予定の長期借入金	68,217	78,071
未払金	15,990	19,772
未払法人税等	862	1,187
賞与引当金	789	823
販売促進引当金	2,165	2,137
商品券引換引当金	1,640	1,648
その他	17,957	21,620
流動負債合計	173,806	190,551
固定負債		
長期借入金	6	7
長期預り保証金	22,408	23,187
再評価に係る繰延税金負債	7,279	7,631
退職給付引当金	27,174	26,625
事業再構築引当金	5,456	5,664
閉鎖損失等引当金	16,455	18,328
その他	9,367	7,128
固定負債合計	88,145	88,570
負債合計	261,951	279,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	28,598	29,708
自己株式	△451	△451
株主資本合計	140,678	141,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500	1,118
土地再評価差額金	10,605	11,118
評価・換算差額等合計	11,105	12,236
少数株主持分	17	16
純資産合計	151,800	154,040
負債純資産合計	413,751	433,161

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	460,378	431,374
売上原価	323,883	301,883
売上総利益	136,495	129,491
営業収入	36,273	32,269
営業総利益	172,768	161,760
販売費及び一般管理費	* 175,261	* 160,942
営業利益又は営業損失(△)	△2,493	818
営業外収益		
受取利息	269	300
雑収入	359	409
営業外収益合計	628	709
営業外費用		
支払利息	1,765	1,538
退職給付会計基準変更時差異の処理額	368	362
雑損失	461	325
営業外費用合計	2,594	2,225
経常損失(△)	△4,459	△698
特別利益		
閉鎖損失等引当金戻入額	—	1,156
貸倒引当金戻入額	741	635
固定資産売却益	1,913	—
その他	800	1,037
特別利益合計	3,454	2,828
特別損失		
固定資産減損損失	—	1,047
閉鎖損失等引当金繰入額	1,521	1,026
その他	2,121	988
特別損失合計	3,642	3,061
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,647	△931
法人税、住民税及び事業税	510	399
法人税等調整額	△621	292
法人税等合計	△111	691
少数株主利益	—	1
四半期純損失(△)	△4,536	△1,623

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	232,997	220,972
売上原価	165,040	155,049
売上総利益	67,957	65,923
営業収入	18,151	16,162
営業総利益	86,108	82,085
販売費及び一般管理費	※ 88,649	※ 82,374
営業損失(△)	△2,541	△289
営業外収益		
受取利息	143	111
雑収入	197	191
営業外収益合計	340	302
営業外費用		
支払利息	878	776
退職給付会計基準変更時差異の処理額	183	179
雑損失	263	184
営業外費用合計	1,324	1,139
経常損失(△)	△3,525	△1,126
特別利益		
閉鎖損失等引当金戻入額	—	1,251
固定資産売却益	1,912	—
その他	685	369
特別利益合計	2,597	1,620
特別損失		
固定資産減損損失	—	1,045
閉鎖損失等引当金繰入額	1,516	537
その他	1,256	508
特別損失合計	2,772	2,090
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,700	△1,596
法人税、住民税及び事業税	238	158
法人税等調整額	△654	118
法人税等合計	△416	276
少数株主利益	—	1
四半期純損失(△)	△3,284	△1,873

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,647	△931
減価償却費及びその他の償却費	6,067	5,979
固定資産減損損失	—	1,047
閉鎖損失等引当金の増減額(△は減少)	611	△1,052
退職給付引当金の増減額(△は減少)	779	549
受取利息及び受取配当金	△270	△302
支払利息	1,765	1,538
固定資産売却益	△1,913	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,054	1,538
仕入債務の増減額(△は減少)	4,097	893
預り金の増減額(△は減少)	△3,665	△4,202
その他	△1,659	△2,594
小計	4,219	2,463
利息及び配当金の受取額	178	228
利息の支払額	△1,863	△1,605
法人税等の支払額	△996	△649
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,538	437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,362	△4,034
有形固定資産の売却による収入	3,734	2,649
無形固定資産の取得による支出	△2,377	△805
差入保証金の回収による収入	4,467	4,985
預り保証金の受入による収入	886	486
預り保証金の返還による支出	△1,617	△973
その他	△3,844	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,113	2,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,522	△9,855
その他	△83	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,605	△9,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,180	△7,205
現金及び現金同等物の期首残高	60,691	48,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 45,511	※ 41,066

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
会計処理方法に関する事項の変更	(テナント関連収益・費用科目の会計処理方法) 従来は、テナントからの水道光熱費の受入は「営業収入」に、当社から支払う水道光熱費は「販売費及び一般管理費」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、テナントからの水道光熱費の受入を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しております。 この変更は、2010年度をスタートとする中期経営計画における経営課題として「コスト構造改革による損益分岐点の引き下げ」を掲げており、会社が負担する費用の実態を明確にし、より厳密に経費効率を管理する体制に移行したことを踏まえ、直営及びテナント部分の経費効率をより明瞭にすると共に経費効率の管理強化に資する会計処理に変更する必要があること、並びに、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)等が、平成22年3月31日以後終了する連結会計年度末から適用されることを勘案したことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ2,032百万円減少し、「営業総利益」は同額減少しておりますが、「営業利益」に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第2四半期連結累計期間において、「閉鎖損失等引当金戻入額」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の20/100を超えたため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益「その他」に含まれている「閉鎖損失等引当金戻入額」は97百万円であります。 2. 前第2四半期連結累計期間において、「固定資産売却益」は独立掲記しておりましたが、特別利益の総額の20/100以下となったため、当第2四半期連結累計期間より、特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、前第2四半期連結累計期間と同一の表示方法によった場合、当第2四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は450百万円であります。 3. 前第2四半期連結累計期間において、「固定資産減損損失」は特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の20/100を超えたため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は511百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 前第2四半期連結累計期間において、「固定資産減損損失」は、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は511百万円であります。 2. 前第2四半期連結累計期間において、「固定資産売却益」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなつたため、当第2四半期連結累計期間より、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、前第2四半期連結累計期間と同一の表示方法によった場合、当第2四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は450百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成22年6月1日
 至 平成22年8月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第2四半期連結会計期間において、「閉鎖損失等引当金戻入額」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の20/100を超えたため、当第2四半期連結会計期間より独立掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益「その他」に含まれている「閉鎖損失等引当金戻入額」は76百万円であります。
2. 前第2四半期連結会計期間において、「固定資産売却益」は独立掲記しておりましたが、特別利益の総額の20/100以下となったため、当第2四半期連結会計期間より、特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、前第2四半期連結会計期間と同一の表示方法によった場合、当第2四半期連結会計期間の「固定資産売却益」は133百万円であります。
3. 前第2四半期連結会計期間において、「固定資産減損損失」は特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の20/100を超えたため、当第2四半期連結会計期間より独立掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は509百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
※有形固定資産の減価償却累計額 325,407百万円	※有形固定資産の減価償却累計額 330,894百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料賞与手当 58,094百万円	従業員給料賞与手当 54,601百万円
賃借料 38,104百万円	賃借料 35,159百万円
水道光熱費 15,270百万円	水道光熱費 11,602百万円
退職給付費用 2,808百万円	退職給付費用 2,811百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料賞与手当 28,636百万円	従業員給料賞与手当 27,148百万円
賃借料 19,261百万円	賃借料 17,467百万円
水道光熱費 8,023百万円	水道光熱費 6,801百万円
退職給付費用 1,366百万円	退職給付費用 1,435百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 49,531百万円	現金及び預金勘定 41,082百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,020百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 16百万円
現金及び現金同等物 45,511百万円	現金及び現金同等物 41,066百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式	122,597,537株
甲種類株式	76,441,250株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式	161,618株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	247,291	3,857	251,148	—	251,148
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	127	105	232	(232)	—
計	247,418	3,962	251,380	(232)	251,148
営業利益又は営業損失(△)	△2,915	373	△2,542	1	△2,541

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売業に付随する事業であります。
- ・不動産事業……………商業施設運営業、不動産賃貸業であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	233,915	3,219	237,134	—	237,134
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	124	108	232	(232)	—
計	234,039	3,327	237,366	(232)	237,134
営業利益又は営業損失(△)	△649	360	△289	—	△289

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………大型店、SSM(スーパーマーケット)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等及び小売業に付随する事業であります。
- ・不動産事業……………商業施設運営業、不動産賃貸業であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	488,795	7,856	496,651	—	496,651
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	257	211	468	(468)	—
計	489,052	8,067	497,119	(468)	496,651
営業利益又は営業損失(△)	△3,186	692	△2,494	1	△2,493

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売業に付随する事業であります。
- ・不動産事業……………商業施設運営業、不動産賃貸業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	457,156	6,487	463,643	—	463,643
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	241	212	453	(453)	—
計	457,397	6,699	464,096	(453)	463,643
営業利益	29	789	818	—	818

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………大型店、SSM(スーパースーパーマーケット)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等及び小売業に付随する事業であります。
- ・不動産事業……………商業施設運営業、不動産賃貸業であります。

3. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、テナントからの水道光熱費の受入を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「営業収益」は小売事業で1,236百万円、不動産事業で796百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)いずれも本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)いずれも海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 763円20銭	1株当たり純資産額 774円46銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △22円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △8円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期純損失(△) (百万円)	△4,536	△1,623
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△4,536	△1,623
期中平均株式数 (千株)	198,732	198,877
(うち、普通株式)	(122,291)	(122,436)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △16円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △9円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純損失(△) (百万円)	△3,284	△1,873
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△3,284	△1,873
期中平均株式数 (千株)	198,880	198,877
(うち、普通株式)	(122,439)	(122,436)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

株式会社ダイエー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月7日

株式会社ダイエー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。